

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面、3面 ASEAN50年の発展をみる
- 4面、5面 南スーダン紛争
- 6面 横田基地とオスプレイ
- 7面 列島AALA
- 8面 私とAALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2017年4月1日 No.681

日本 AALA
講演会

キューバは独立と主権を守り抜く



3月8日、駐日キューバ大使のカルロス・ミゲル・ペレイラ氏は、都内で開かれた日本 AALA 講演会で「キューバと米国の国交回復と新しい環境下のキューバ対外政策」について分かりやすく話しました。大使は、2014年の国交回復は、キューバ政府と国民のたた

かい、抵抗によるものであり、米大統領がキューバ封鎖政策の失敗を認めたもので歴史の転換点になること、また、トランプ政権に対しては「キューバは独立と主権を守り抜き、原則を譲らず交渉する」と熱く述べ、会場から共感の拍手が起きました。北海道、東京、埼玉、

カルロス・ミゲル・ペレイラ
キューバ大使

千葉、神奈川の会員など60人が参加しました。なお、講演要旨については5月号に掲載予定です。

核兵器禁止条約交渉の成功に向け、「ヒバクシャ国際署名」の推進を

ビキニ事件を発端に始まった原水爆禁止運動、60年以上にわたる運動が求めてきた核兵器禁止条約。その交渉会議が3月27日から国連で開始されようとしている歴史的な時期に、今年の3・1ビキニデー集会は焼津市で2月27日から3月1日に開かれました。

この間、国連では「核兵器の非人道性に関する声明」が繰り返され、核保有国を追い詰めてき

ました。トランプ米大統領とプーチン露大統領の新たな核軍拡競争への呼びかけという逆流は、米国の科学雑誌が地球破滅までの終末時計を2分30秒と30秒進めました。

しかし米国内ではトランプ政権に反対が多数派、500万人も参加する史上最大の抗議行動など憲法と民主主義を守るとりくみが広がりました。



禁止条約の交渉に向けて、「ヒバクシャ国際署名」の強化、被爆国日本の役割を果せるよう非核・平和の日本へ政府の姿勢を変えとりくみを進めようと、日本の運動の役割を確認する意気高い集会となりました。

(常任理事 小林立雄)

ASEAN (東南アジア諸国連合) 50年の発展をみる

議長国フィリピン

新政権の外交にも注目

東南アジア諸国連合 (ASEAN) の結成 (1967年8月) から50年を迎えた今年、議長国 (1年交代) として記念すべき ASEAN の諸会議を開催するのはフィリピンです。そのフィリピンでは昨年6月、ドゥテルテ大統領の新政権が発足し、国内外でその動向が注目を集めています

地域最大の安保対話の 枠組みに成長

ASEAN が50年前に結成された当時、加盟国は5つ (インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポール) でした。当時、東南アジアは米国のベトナム侵略戦争をはじめとする戦乱に苦しんでいました。そのなかで結成された ASEAN は、大きくみれば大国の介入に左右されない、平和で安定した地域をめざす願いの反映だったといえます。小さな国もまとまって協力すれば力となり、地域の平和や繁栄につながる—。こうした考えが ASEAN 結成のバンコク宣言や、参加国閣僚の当時の演説などにも示されています。

東南アジアには、米国中心の反共軍事同盟だった「東南アジア条約機構 (SEATO)」(1954年結成、77年解散) がありました。しかし、ASEAN は敵を想定する軍事同盟の SEATO とはまったく違います。「何ものも敵としない」(当時のラザク・マレーシア副首相)、「地域に開かれた組織」を最初から目標に掲げました。

結成後、ASEAN は、1971年に東南アジア「平和・自由・中立地帯 (ZOPFAN)」を宣言し、76年には「東南アジア友好協力条約 (TAC)」に調印。地域の平和と安定をめざす仕組みをととのえて



ASEAN 非公式外相会議

いきました。その後、現在までにブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーなどが加盟して10カ国に。2015年にはEUを上回る人口6億人の「ASEAN 共同体」を宣言する地域機構に成長しました。「コンセンサス (合意) 重視」で運営し、紛争も対話で解決することが原則です。一致点を徹底追求する「ASEAN 流」といわれます。

94年に「ASEAN 地域フォーラム (ARF)」を創設。米国、中国、日本、韓国、北朝鮮、ロシアなどが参加する地域最大の安保対話の枠組みとなりました。2005年には ASEAN+ 中国、日本、韓国で「東アジア首脳会議」も始めました。ASEAN がリードするこれらの枠組みはアジア太平洋地域の平和への大きな貢献になっています。ASEAN の会議取材する

と、域外の大国との対話でも「ドライバー席にすわるのは ASEAN だ」といつも強調していたのが印象に残っています。誇りに満ちた言葉でした。

画期的な米軍基地撤去

フィリピンでも大きな変化が起きました。1986年に、マルコス独裁政権が倒され、アキノ大統領が誕生。非核、反米軍基地、平和・平等・自由などをうたう画期的な憲法が制定されました。最大の問題は1991年9月に基地条約の期限が切れたあと、米軍基地をどうするのか、ということでした。

このときまでに ASEAN で巨大米軍基地を置いていたのはフィリピンだけ。スービック海軍基地などの存在が ASEAN の「平和・自由・中立地帯」宣言や、「東南



ドゥテルテ・フィリピン大統領

アジア非核地帯条約」推進の障害になっていました。そのフィリピンで91年9月16日、上院が米軍基地存続の新条約の批准を12対11で否決し、翌92年に米軍基地が全面撤去されたのです。これはフィリピンの長い植民地と対米従属の歴史に終止符を打ち、「主権を回復した」（サロンガ上院議長）画期的なできごとでした。基地撤去後、フィリピンは非同盟諸国会議に正式加盟（92年）し、懸案だった東南アジア非核地帯条約も実現（95年）しました。フィリピンの変化もまたASEANに積極的な影響を与えたのです。

南シナ海で問われる「紛争の平和解決」

いまASEANが直面する最大課題は南シナ海をめぐる紛争です。南シナ海には中国・台湾、フィリピン、ベトナム、マレーシア、インドネシア、ブルネイがそれぞれ領有権や排他的経済水域を主張する区域があり、主張がぶつかっています。

ASEANは2002年に「南シナ海行動宣言」（DOC）を確認しました。これには中国も署名しており、内容は重要です。宣言は、各国が①国連憲章や海洋法条約、東南アジア友好協力条約などの諸原則を確認し、紛争を「武力の行使や威圧」ではなく「平和的手段で解決」する②国際法にもとづく南シナ海での航行や上空通過の自由を尊重する③現在居住していない島、岩礁、浅瀬、サンゴ礁などに新たに居住することを自制する一

などを確認しています。この合意は「D」、つまり強制力のないDECLARATION（宣言）ですが、強制力のある規範（CODE）である「COC」をめざすことも合意にふくまれています。

もともと領有権ではASEAN内部にも相違があります。実際、宣言の時点で、フィリピン、ベトナム、中国、マレーシアなど関係国がかなりの島や岩礁などを実効支配して、一定の「住み分け」が存在していました。宣言は、この現状を踏まえて、軍事的緊張を高めず紛争の平和的解決に徹すること、とくに力による現状変更をおこなわないことを関係各国が守ることを求めたのです。

ところが、この宣言後の2009年、中国は国連に、南シナ海のほぼ全域について、自国の権利を公式に主張する文書を提出。さらに支配下の岩礁を人工島に造成し、滑走路、レーダーなどを構築し始めました。また、係争がある岩礁周辺で漁をするフィリピン漁民に中国の公船が水砲で威圧するなどの問題も起きました。ドゥテルテ政権の前のアキノ大統領（アキノ元大統領の子息）は国際仲裁裁判所に訴え、同裁判所は16年7月に判決を出しました。判決は、南シナ海での広い管轄権を求める中国の主張を「法的根拠がない」と否定しましたが、中国はこの判決さえ認めていません。

これに対し、ASEANはDOCを早く強制力のあるCOCに高めることをめざしています。昨年のASEAN首脳と中国との会談では、COCの早期策定で合意。さらに今年2月に開かれたASEAN非公式外相会談では、今年半ばをめどに合意をめざすことを確認しました。この問題はASEAN50年の大きな焦点となります。

自主的な外交への転換

他方、ドゥテルテ政権は判決を背景にCOC策定をめざすとともに中国との2国間交渉で前政権と違う、ドゥテルテ流のアプローチをとっています。前政権は仲裁裁判所の判決という成果をえましたが、他方で、米国との軍事的関係を強化することで中国に圧力をかける方向をとりました。米軍基地撤去後、フィリピンは「訪問米軍地位協定」（1999年）などを結び、米軍回帰の動きを強めていました。さらにアキノ政権は14年に米比防衛強化協定（EDCA）を締結、米軍との協力関係をいっそう強化しました。

その後、登場したドゥテルテ大統領は昨年10月、中国を訪問し、「米国とは別れる」「さよならを言う」と発言しました。帰国後の説明では今までの対米関係をすぐに破棄しないが、「外交政策で米国と完全に一致する必要はない」とのべ、今後の合同軍事演習再検討も言及しました。こうした発言をどこまで実行するかは不透明ですが、前政権のような米国との軍事協力強化ではなく、より自主的な立場で判断する外交路線の表明であることは確実です。

その後、フィリピンを訪問した安倍晋三首相が「米比同盟の重要性」を強調すると、ドゥテルテ大統領は「私は（首相に）軍事同盟はいらぬ、私は外国軍のいない国をめざすといった」と会談内容を明かしました。また「南シナ海での米中軍事対決を望まない」とも述べています。私はこうした外交対応を安倍政権とは方向が違う、ASEAN+ドゥテルテ流外交として注目したいと思っています。もちろん、中国は今後の対応が厳しく問われるでしょう。

松宮 敏樹 「しんぶん赤旗日曜版」前編集長。1991年から94年までマニラ特派員として、在比米軍基地撤去を実現した比上院の審議や、活発になったASEANの動向を取材。

いま世界は！ ①9

南スーダン 紛争

あまりにも非現実的だった日本政府の情勢認識

安倍内閣は3月10日、国連南スーダン派遣団（UNMISS）に派遣されている陸上自衛隊施設部隊を5月末までに撤退させることを決定した。昨年成立した安保法制に基づき「駆けつけ警護」の任務を新たに付与したばかりの政府にとって、早々の挫折である。

2016年10月に稲田朋美防衛相と柴山昌彦首相補佐官が相次いで南スーダンの首都ジュバを訪問し、その平穏ぶりを強調したが、政権のお膝元である首都と自衛隊の宿営地を短時間訪問した程度でかかる判断をくだすのは狂気の沙汰であった。実際、現地自衛隊の日報にはジュバ市内ですら戦闘が発生していると記されていたが、防衛省はこれら日報を「廃棄済み」として開示を拒否し、

南スーダン紛争の本質は SPLM/A の軍閥抗争

南スーダンは2011年にスーダンから分離独立し、1983年以来スーダン政府に対する武装闘争を南部一円で展開してきたスーダン人民解放運動/軍（SPLM/A）が国の支配権を握った。しかし2013年7月にサルヴァ・キール大統領がリエク・マチャル副大統領を解任し、12月に両派の軍が戦闘を開始した。「アフリカの角」地域の国際機関である地域間開発機関（IGAD）の仲介をうけて2015年8月に和平合意が締結され、2016年4月にマチャルが国民統一暫定政府の第一副大統領として復帰した。しかし7月に戦闘が再燃し、マチャルは再度解任され国外に脱出。以後、内戦は激化するばかりである。

後になってすべてデータ保存されていることが明るみに出た。事実の隠蔽を強く疑われるものであり、稲田防衛相は「憲法9条上の問題になる言葉を使うべきではない」から「戦闘」ではなく「武力衝突」という語を使っていると言葉のすり替えを自ら暴露する（2月8日衆院予算委員会）など、ちぐはぐで不誠実な国会答弁を重ねた。

こうして安倍政権への不信感が高まるなか、戦闘に巻き込まれて自衛隊員の犠牲者が出れば政権崩壊につながりかねないとの判断に基づく撤退と見るべきだろう。「施設整備の任務に一定の区切りをつけられる」という安倍首相の説明はもとより、紛争の激化する現状にそぐわず、信じるに値しない。

両派の対立の原点は、旧スーダン内戦時以来の SPLM/A 内部の軍閥抗争にある。

1989年の軍事クーデタによりスーダンに成立したバシール独裁政権は「イスラーム主義」を掲げて南部に大規模な軍事攻勢を展開した。1991年に最大の支援者であったエチオピアのメンギストゥ政権が崩壊し SPLM/A が苦境に立たされるなか、創立者ジョン・ガラン議長の独裁と「文化多元主義の新スーダン」建設路線に反発し南部の分離独立を唱える幹部らがバシール政権に内通して反乱を起こす。この反乱の中心人物こそマチャルであり、1997年にはバシール大統領の補佐官ならびに南部の政治・軍事責任者に任じら



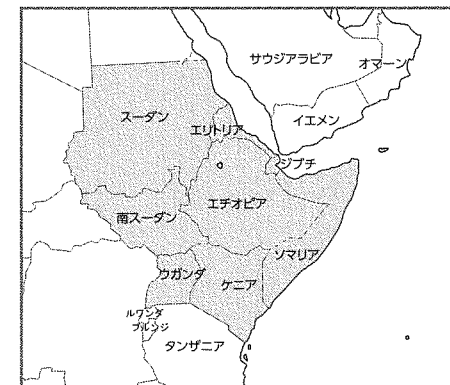
民間人の武装は当たり前前の南スーダン内戦（AFP）

れた。だが彼は2002年に SPLM/A へ出戻り、2005年にバシール政権と SPLM/A との包括和平協定により南スーダン政府が発足すると副大統領に就任、独立後もその地位にとどまっていたものである。

一方のキールは、マチャルらの反乱により窮地にあったガラン議長をナンバー2として支え、包括和平協定により初代南スーダン大統領（スーダン国民統合政府の第一副大統領を兼務）に就任したガランが直後に事故死すると、後任となり独立後の初代大統領となった。

このように両者は、SPLM/A の武装闘争におけるもっとも厳しい局面で、主流派の大幹部と「裏切り者」として袂を分かった経緯があり、相互の不信感は根強かった。もともと軍事優先体質が強く文民行政と法治を軽視してきた SPLM/A がその体質を改革することなく国家権力を握ったことと相まって、内戦はあまりにも簡単に勃発したのである。

さらなる問題は北のバシール政権の存在である。1983年の紛争再発の重要な要因のひとつは、南部で開



発されながら北部の港から輸出されたスーダン政府に利益をもたらしてきた石油権益の分配であった。包括和平協定では南北で石油収入を折半するとされたが、2008年から南北両軍は産油地帯アビエイ地方の帰属をめぐる軍事衝突を繰り返し、2011年より国連アビエイ暫定治安部隊（UNISFA）が展開している。2012年に南スーダンは石油権益分配交渉の停滞と相まって、一時的に原油生産を停止するにいたった。

キール政権は北のバシール政権との対立が続く状況下で、かつて SPLM/A を裏切ったマチャルの背後に同政権があると不信感を抱いて

いる。その「裏切り者」の鎮定を妨げていると映ればこそ、キール政権

現実から乖離した情勢認識

日本政府の説明は、このような南スーダンの情勢と歴史をまるで踏まえない机上の空論であった。そもそも UNMISS は2011年の南スーダン独立に際し、復興支援とスーダン包括和平プロセス履行の監視を目的として新設されたもので、内戦の勃発を想定したものではなかった。ゆえに、PKO 協力法第3条が掲げる「紛争当事者間の停戦合意」および「PKO 活動への同意」という条件は2013年の段階で崩壊していた。UNMISS 受け入れに同意した政府の副大統領が、新たな紛争当事者に転じたからである。

また、「国家または国家に準ずる組織」が敵対するものとして登場しないことが「駆けつけ警護」の条件とされているが、「政府軍」自体が実態として1軍閥でしかない南スーダンのようなケースでは、「国家」がいつでも PKO に敵対するものとして出現しうる。

両派とも、旧スーダン内戦当時から「民族」を軍事的動員のために利用してきた（SPLM/A 主流派＝キール政権はディンカ人、非主流派＝マチャル派はヌエル人）。自衛隊が「駆けつけ警護」によってどちらかの勢力に発砲し死傷させた場合には、「特定民族に対する敵対行為」として宣伝され、民族的敵意の泥沼に引き込まれる恐れがあったわけである。

南スーダンにおけるジェノサイド勃発の危険は国際社会からたびたび

高林 敏之（日本 AALA 常任理事）



日本 AALA 常任理事、早大非常勤講師、西サハラ問題研究室主宰、アフリカ国際関係の著書・論文多数

は UNMISS に敵意を向けるわけである。

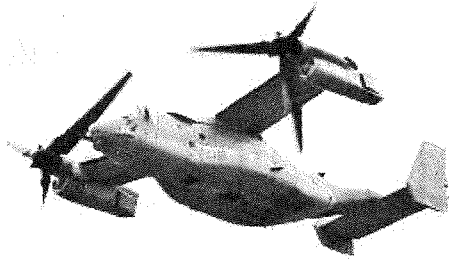
警告されてきた。この1月29日には、IGAD 議長、アフリカ連合（AU）委員長、国連事務総長が共同声明を発表し、南スーダンにおける「コミュニティ間暴力が大規模な残虐行為にエスカレートする危険」に深い懸念を表明し、2015年の合意に基づく紛争解決と敵対行為の即時停止を呼びかけている。日本政府の説明はかかる国際的認識とあまりにもかけ離れていた。

また、この共同声明は2015年合意の履行と政治プロセスの包括性を強く求めており、マチャルを解任し戦闘を再開したキール政権を実質的に批判するものである。同政権を刺激することを避けようと、2016年12月に国連安全保障理事会で南スーダン武器禁輸決議案に棄権し成立を妨げた日本政府の行動は、国際社会の意向に背反するものだった。

今回、国内政治情勢に圧された結果とはいえ南スーダンからの自衛隊撤退が決まったことは歓迎されるべきだが、紛争地帯「アフリカの角」の真只中に位置するジブチ自衛隊基地が存在する限り、日本がいつでも地域紛争に関与できる危険性には変わりはない。日本の市民社会はジブチ自衛隊基地の撤去を求めるとともに南スーダンやソマリアなど「アフリカの角」地域の危機に対する関心を失うことなく、地域諸国による平和イニシアティブ支援を日本政府に促すべきであろう。

危険な
特殊作戦機

CV22 オスプレイの 横田基地配備と訓練を許すな



横田基地の撤去を求める西多摩の会 事務局長 窪田 一忠

身近な方でも MV22 オスプレイ (写真) と CV22 オスプレイの区別がはっきりしていない方が見受けられます。回りくどいでしょうがちょっとご覧ください。

MV22 オスプレイについて

24機のMV22が配備されているのが普天間基地です。1機墜落したので23機ですが、陸上自衛隊木更津駐屯地につくられたオスプレイ用の整備拠点で、2機が5～6カ月かけて解体点検整備をおこなっていますから、いまは21機いるはずです。

3月6日から関山演習場と相馬原演習場を使った日米共同演習のために、横田基地へ6機来ることになっていたMV22が、5機しか来ませんでした。調べたら1機は岩国基地で止まっていた。こういうことはよくあることで、海兵隊は神経質なくらい事故を起こさないように用心して飛ばしています。しかし、昨年12月、墜落事故を起こしました。ニコルソン沖繩海兵隊司令官が「住宅地を避けたことを感謝しろ」などと口走ったのは極めて許されない植民地主義者の言動ですが、彼らがいかにあせっていたかを物語っており、原因究明などしたら日本の空を2度と飛べなくなってしまうに違いないのです。すでに普天間基地のMV22の半分は配備後5年経ちますから、解体整備の時期に入っています。事故を起こしかねない怪鳥が、軍事訓練に参加しているなど実に恐ろしいことです。

陸上自衛隊が米国から、総計3600億円かけて17機買うのも

MV22です。1機の価格は単純に割り算すれば200億円以上になってしまうし、112億円という説もありこれがかかなり近いようで、もとは65億円と言われていました。それが90億円になり、ついに100億円を超えました。

「欠陥商品」を買う人(国)がいることが不思議ですが、売る方も売る方で、大幅に値を引き上げて売りつけるのですから、お客の無能さと追従ぶりを見透かして騙す、詐欺商法そのものです。

CV22 オスプレイについて

2015年5月、米国は横田基地に空軍仕様の特殊作戦機CV22を10機と、特殊作戦部隊(飛行隊)430人を2017年後半から2021年までに配備すると通告。MV22と外見では区別がつきにくく、CV22には夜間超低空飛行のための地形追従装置、ミサイル攻撃をかく乱する電波妨害装置などや、

空対地攻撃用の銃器も搭載。

そもそも特殊作戦とは、テロ集団や敵対勢力の支配地域に夜間超低空で気付かれずに侵入、要人の殺害・拉致、捕虜の奪還などをする戦闘行為。この作戦は、普通の戦争とは違って戦争状態にない国家の主権を侵してでも、合法・非合法関係なく、米国にとってせん滅する必要があると判断した集団に対して、秘密裏に作戦を実行するもの。オバマ政権が無人爆撃機と組み合わせて多用し、中東やアフリカで多くの民間人・子どもたちを犠牲に。

こんな危険な特殊作戦の訓練を首都東京の人口密集地にある横田基地を基点に、全国を巻き込んで繰り返しておこない、一体どこをせん滅するというのか。到底許されるものではありません。大きく共同を広げ、沖縄のたたかいかとも連帯し、国民全体の問題としてとりくんでいくことが求められています。

世界の変化の大局をつかむ 澤田講演が好評

福井県 AALA 事務局長 金森 洋司

AALA 北信越ブロック集会は2月27、28日、福井市の県教育センターで開かれ、新潟1、長野1、富山2、本部1、地元の福井から30名が参加しました。

27日の講演は澤田有氏(日本 AALA 代表理事)が「世界の変化の大局をとらえたい」という

テーマで ASEAN、CELAC の役割、トランプ大統領と日米共同声明それに中国の変質などを大掴みに話し、最後に安倍政権打倒の世界的意義と AALA の役割で締めくくりました。

澤田さんの講演は大変好評で、感想文が14通寄せられました。

その1つを紹介します。「世界の非核・非同盟への流れに逆行する日米同盟の危険性を痛感し、世界を知って日本を変えるという視点が見えておもしろかった。貧困、環境、核の問題など国際連帯で立ち向かう重要性を再認識できた。NHKではわからないいろいろな真相を聞くことができた」

海外旅行の報告は、福井の旧満州と長野のキューバで、とくにキューバは澤田講演ともかかわって、多くの疑問、感想がでました。

懇親会では16名が自己紹介をしながら、AALAの存在意義を確認し合う場になりました。

28日の各県交流会は県外5名と福井9名でおこなわれました。新潟からは組織、学習などの現状とともに野党共闘で勝利した参院選、知事選の教訓が出されました。長野からは点在している会員をどうつないで組織を活性化させるか、富山からは大きく進んだ国際署名のとりくみ、青年参加のスタディツアーなどが報告されまし



た。福井からは、結成時1ケタの会員を10年で100名にした活動、会員の関心にあった多彩な企画と県ニュースの充実への努力が述べられました。



宮城 今年こそは 東南アジア友好訪問を



昨年は戦争法反対、9条を守るとりくみ、立憲主義を守る一連のとりくみに参加するなかで、全国的にも言われるように宮城でも「市民と野党の共闘」という新たな強力な武器を手に入れました。戦争法反対のオール宮城の会などに積極的に参加することや、これまで比較的保守的な団体とも関係を築けるなどの変化をつくってきました。そのような一つひとつのとりくみが参院選での野党統一候補の当選につながったと考えます。

宮城県には陸軍時代の王城寺演習場があり、日米共同軍事演習、海兵隊の軍事演習などがおこなわ

大阪 カジノ・森友学園・ 万博の大阪で

3月22日には平和・国際友好10団体で緒方靖夫さんの学習・講演会を計画していました。緒方さんの都合で急ぎょ中止になり大わらわでしたが、核兵器禁止条約に向けた交渉会議が国連でおこなわれるまでに前進した運動をベースに、世界のダイナミックな変化を学ぶ緒方さんの講演を5月に開催することを確認しました。

いま、大阪府・市はカジノ付きの万博を大阪湾の埋め立地、夢洲で開催しようとしています。地震が起きれば4メートル以上の津波が来ると言われる土地に、賭博場をつくらうとしているのです。世界一のギャンブル大国と言われる日本にはパチンコ、パチスロ、競馬、競輪等々があり、ギャンブル依存症は536万人。3月25日には「カジノあかん」大集会を予定しています。

れます。平和委員会ははじめ平和団体や民主団体で現地監視行動にも参加しています。さらに、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染稲わらが問題になった県北部の栗原市や登米市の農家(写真)などを訪問し、現場の状況を視察し、地元農家のみなさんと懇談し、意見交換などをして

教育の現場でも、園児に「教育勅語」暗唱・唱和させる私立幼稚園を経営する学校法人・森友学園。

日本会議支部長が理事長を務めるこの法人が開校する「瑞穂の國記念小学院」(当初は「安倍晋三記念小学校」2月24日・日刊ゲンダイより)。その用地に国有地がタダ同然で払い下げられる。ブラック・ジョークのような大阪の状況です。

毎日のように、学習会や集会が府下各地でとりくまれています。事務局にはこれらの参加要請や案内が届きます。役員は重点的に参加する毎日。ちょっとひと休みして「AALAカフェ」を開き、「私と日本AALAの60年」の感想会などにとりくめればと思っています。(事務局長 上村得世)



きました。平和団体との共同のとりくみだけでなく、独自にAALAとして現地の視察もおこなってきました。現地に行き視察、交流するなかで、これらの課題の意識が高まり認識が深まりました。今年は核兵器禁止条約のため「ヒバクシャ国際署名」の推進、東南アジア諸国友好訪問を実現したいと考

えています。

(事務局長 小林立雄)

茨城

いつでも「日本 AALA 60年史」を携えて

今年は茨城県小川町(旧)の百里基地反対闘争60周年にあたります。自衛隊飛行場を「くの字」に曲げて農地が突き出し、そこに「百里稲荷」が祭られ、毎年「百里初午まつり」が開かれます。今年も2月11日、東京平和委員会からも大型バスで参加し、元参議院議員・百里弁護団長の内藤功さんの元気なお姿もありました。数年前から茨城 AALA の机も置いて、国際署名や「会報」を配って宣伝。今年「私と日本 AALA の60年」も並べて、10冊ほど販

売出来ました。

翌日には石岡市で開かれた友誼団体の会議会場で販売させていただき、10数冊を販売。また各種の団体訪問や催しのたびに5冊、10冊と販売が進み、発売以来2カ月間で150冊(会員の1.5倍)をほぼ完売しました。

ちなみに私が販売した75冊(2月末現在)のうち、45冊は茨城 AALA 会員以外の方がたへの販売です。茨城県だけが特別に売れる条件がある訳ではありません。①日本 AALA の60年史を知るはじめての出版物であること②5年の歳月をかけた歴史的文献であること③「出版のつどい」でイシカワ駐日ベネズエラ大使も述べたように世界史的意義を持っている本であること④この内容を普及



することこそが、「平和の共同体」を実現する為の貢献に繋がること⑤秋庭さんの果たした役割と人となりを知ることができること。以上の位置づけのもとに、自分以外に1冊なら売れる人、3冊売れる人、5冊、10冊と売れる人をどれだけつくるかに努力しています。

もう一つは大量宣伝。発売前の年末年始の時期に、忘年会や新年会、「新春のつどい」などで、本部から300枚づつ、4回に渡って頂いた1200枚のチラシでお知らせをしました。(理事長 林俊光)



生徒たちに歴史の真実を

私が1978年5月発足の県 AALA の事務局に参加するようになったのは、当時、高教組副委員長だった2005年に、当時県代表の竹田勤さんから誘われたと記憶しています。当時は同じ高教組書記だった諸木照司さんが事務局長で、2006年3月のベネズエラ代表団歓迎集会、同年8月の中国・平和と友好の旅、2007年11月のイシカワ・ベネズエラ駐日大使を招いての憲法草案学習と交流のつどい、そして2008年は創立30

周年を記念して集会・レセプションと記念誌を発行、その時から事務局長を引き継ぎ今日に至っています。

私はもともと日本史専攻で、高校教師になり、日本史に当初こだわっていたのですが、世界史を教えるようになり、世界史のおもしろさ、そのダイナミックな発展に興味・関心を持つようになりました。また歴史教育者協議会の会員として民衆・人民の視点での歴史教育について学んできました。

19世紀前半ハイチにはじまる中南米諸国の独立のたたかい、19～20世紀の列強による帝国主義支配・世界分割とアジア・アフリカ人民のたたかい、そして日本の侵略戦争・植民地支配とアジア人民の闘いは、忘れてはならない歴史として、こだわりを持って教えてきました。戦後史でもパレスチナ人民のたたかい、キューバ革命、

ベトナム戦争、アジア・アフリカ諸国の独立、アパルトヘイトのたたかいなどに目を向けてきました。生徒たちも歴史の真実に触れることで、問題意識と平和の尊さを感じてくれたように思います。

いま近隣諸国の脅威を煽り米国にたよって軍力で対峙する、歴史を歪曲し戦争を美化する、平和憲法を壊し明文改憲を公言する、安倍政権をいつまでも継続させてはなりません。県内で市民と野党の共闘のとりくみにも参画しています。

紛争を軍事で解決するのではなく、その対案・展望を示す意味で、ASEAN や CELAC の努力が私たちに示唆を与えてくれます。北信越ブロック集会で澤田有代表理事が、安倍政権打倒は世界の平和に貢献する、と述べられたことは印象的でした。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33 宮庭ビル4階
電話: 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>
FAX: 03 (3357) 6255 E-mail: info@japan-aala.org
振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料62円)